

平成14年12月期 決算短信(連結)

平成15年 2月7日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 原田 要市

TEL(03)3264-7111

決算取締役会開催日 平成15年 2月7日

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: -%

1. 14年12月期の連結業績(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	324,288	△1.2	7,990	△2.3	7,766	1.3
13年12月期	328,151	△2.0	8,177	38.1	7,664	23.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	2,405	△5.0	75.96	-	5.8	5.2	2.4
13年12月期	2,531	△15.5	79.94	-	5.5	4.9	2.3

(注)①持分法投資損益 14年12月期 -百万円 13年12月期 △148百万円

②期中平均株式数(連結) 14年12月期 31,666,936株 13年12月期 31,667,010株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	148,563	42,351	28.5	1,337.39
13年12月期	148,111	41,129	27.8	1,298.81

(注)期末発行済株式数(連結) 14年12月期 31,666,860株 13年12月期 31,667,010株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	14,834	△ 7,573	△ 7,969	4,297
13年12月期	15,724	△ 4,836	△ 10,442	4,963

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	177,100	5,500	1,580
通期	338,500	8,550	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 47銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

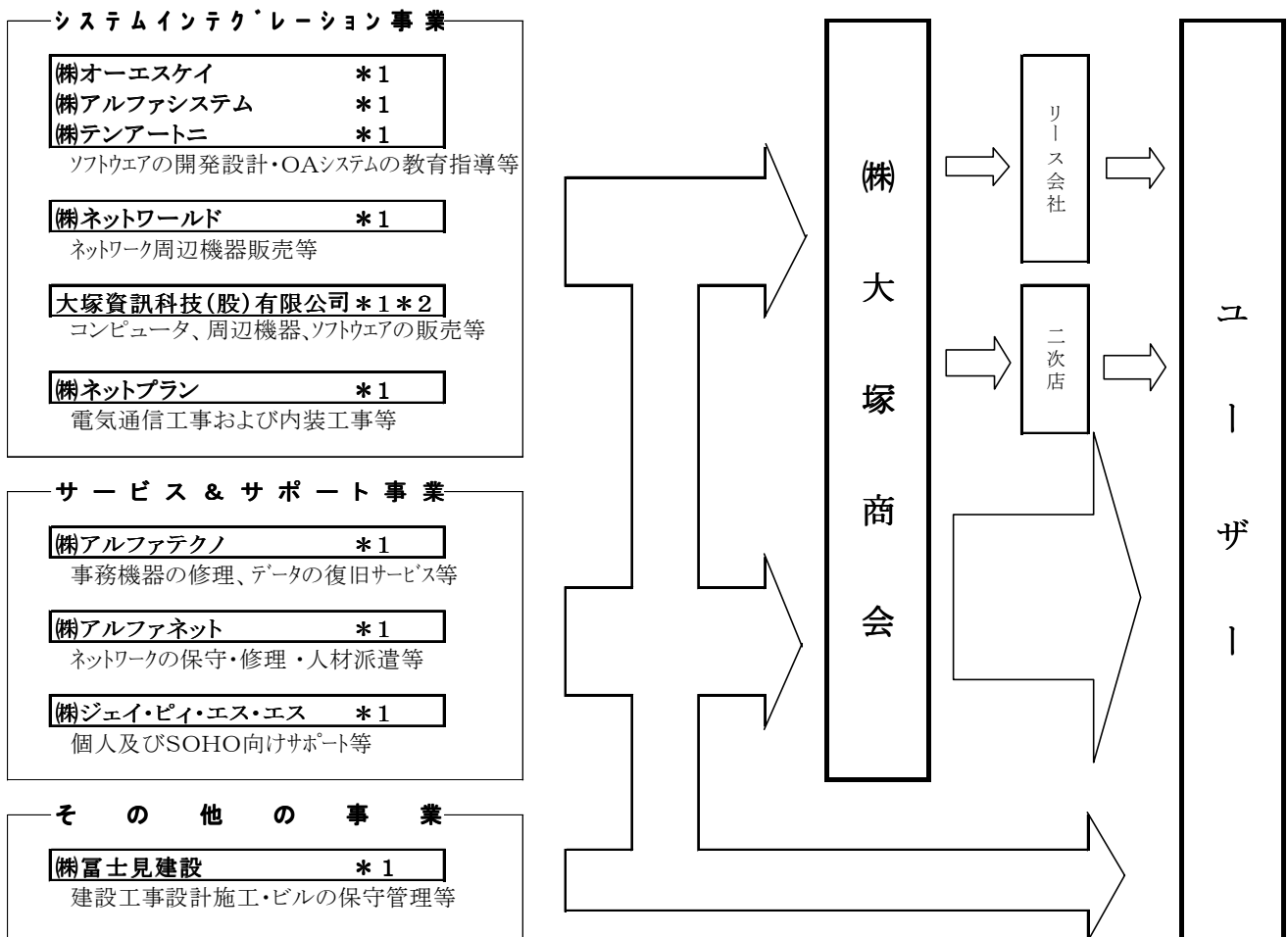
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社 22 社（うち連結子会社 10 社）と関連会社 6 社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業はシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業（建設業等）を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 10 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワールド、大塚資訊科技(股)有限公司*2 他 2 社
	電気・LAN 工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット (株)ジェイ・ピー・エス・エス 他 2 社
	教育	当社
	Web 関連	当社 他 1 社
その他の事業	建築等	(株)富士見建設 他 3 社

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注) *1 連結子会社(10社)

*2 平成14年12月31日に、震旦大塚(股)有限公司から大塚資訊科技(股)有限公司に社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。

そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ①社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ②従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ③自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ④常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ①常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ②先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ③法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案し、且つ安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期につきましては、利益配分の基本方針に基づき、1株当たり20円の配当を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略の基本方針

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展を続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

- (1) 25万社の継続取引先を当社グループの強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、継続取引ユーザーの維持、拡大に注力してまいります。
- (2) 継続取引先を中心に密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、最適なソリューションを迅速に提供して顧客とともに成長する新たな関係作りを推進してまいります。そのための活動を支援するSPRの機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社の提供するサポート体系である「トータルαサポート21」をさらに強化してまいります。
- (3) 当社の強みの一つであるマルチフィールド対応力に、これからの企業活動に不可欠なWeb対応を加え、当社の実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを融合したソリューションを提供する「New-Web戦略」をさらに推進してまいります。

- (4)「たのめーる」「ODS 2 1」「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。
- (5)連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用をはかると同時に、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

※ SPR=Sales Process Re-engineeringの略、CRM、SFA を担う当社独自開発のシステム。
最初のSにはSalesのSだけでなくS&S(Service&Support)のSの意味も込められています。

たのめーる=当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

ODS 2 1=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office
当社の強みの一つであるマルチフィールド対応力を活かした、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム。

SMILEシリーズ=当社のオリジナルERPソフトのシリーズ。
(ERP=Enterprise Resource Planningの略、統合型業務パッケージソフトウェア)

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の進行に伴う連鎖的な株価低迷が続くなかで、失業率は悪化の一途をたどり、デフレが進行するなど、景況感に好転の兆しが見られないままに推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の情報化投資は生産性の向上やコスト削減のために必要不可欠な投資であるとの認識はあるものの、景況感悪化に伴い投資計画の見直しおよび先送りの動きが強まりました。

このような状況の中で、当社グループは当期よりスタートした「New-Web戦略」の下、リアルビジネスとWebビジネスとの融合をはかり、「お客様の目線で総合力を活かす」を基本方針として、お客様の視点に立った商品、サービス、企業の価値を提案する経営の実現に取り組みました。具体的には「たのめーる」、「ODS 21」、「SMILEシリーズ」、セキュリティ環境を運用支援する総合セキュリティマネジメントビジネスに注力しました。特に、「たのめーる」は株式会社イトーヨーカ堂との戦略的提携や、新規顧客の獲得に努めたことにより大きく伸長しました。さらに、セキュリティについては、同業他社とのアライアンスを積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 3,242 億 88 百万円（前年同期比 1.2%減）、営業利益 79 億 90 百万円（前年同期比 2.3%減）、経常利益 77 億 66 百万円（前年同期比 1.3%増）、当期純利益は 24 億 5 百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントオフィスを実現する「ODS 21」やオリジナルERPソフト「SMILE α」および完全Web対応の「SMILE ie」に注力しましたが、引き続き企業のIT関連投資の抑制傾向が大きく影響したため、売上高は 2,196 億 90 百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、「たのめーる」が環境対応商品など品揃えの充実もあり、着実に市場に浸透して順調に推移しました。また、セキュリティビジネス（「OSM (Otsuka Security Management)」）などに注力した結果、売上高は 1,033 億 79 百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。

■その他事業（建設業等）

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが新規開拓に努めた結果、売上高は 12 億 19 百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

また、保守に関するテレフォンサポートを行っているトータルαサポートセンターが社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「BEST Helpdesk of The Year 2002 奨励賞」を受賞しました。

2. 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、米国経済の緩やかな回復が見込まれるものの、イラク問題への対応や政府の景気浮揚策の実効性など不確定要素もあり、次期もデフレ下での厳しい経済環境が続くものと推測されます。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的進展や税制面の優遇措置などにより、IT投資は底堅く推移するものと予測されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題に柔軟に対応できるよう、経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。具体的には、継続取引ユーザーの維持・拡大、「トータルαサポート21」の強化、「New-Web戦略」の推進、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力を軸に売上の伸長と収益力の確保を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,385億円(前年同期比4.4%増)、経常利益は85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益は22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。

3. その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在			平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	77,201	75,285	1,915	流動負債	94,894	91,220	3,673
現金及び預金	5,696	6,431	△ 734	支払手形及び買掛金	53,579	49,837	3,742
受取手形及び売掛金	48,851	45,958	2,892	短期借入金	23,787	26,579	△ 2,791
たな卸資産	15,998	16,120	△ 121	1年内償還予定社債	3,300	1,100	2,200
繰延税金資産	862	861	1	未払法人税等	1,565	1,648	△ 82
その他	6,124	6,252	△ 127	前受金	2,963	2,456	506
貸倒引当金	△ 332	△ 337	5	賞与引当金	1,801	1,601	200
固定資産	71,362	72,825	△ 1,463	その他	7,897	7,997	△ 100
有形固定資産	41,213	40,605	608	固定負債	10,870	15,339	△ 4,468
建物及び構築物	28,108	27,942	166	社債	2,000	5,300	△ 3,300
土地	9,333	8,654	679	長期借入金	708	4,003	△ 3,295
建設仮勘定	1,073	1,056	16	退職給付引当金	7,270	4,871	2,398
その他	2,697	2,952	△ 254	役員退職慰労引当金	691	703	△ 11
無形固定資産	8,855	8,529	326	繰延税金負債	69	359	△ 290
営業権	503	87	415	その他	131	100	30
ソフトウェア	7,858	7,940	△ 82	負債合計	105,765	106,559	△ 794
連結調整勘定	145	149	△ 3	(少数株主持分)			
その他	348	352	△ 3	少数株主持分	447	421	25
投資その他の資産	21,292	23,690	△ 2,398	(資本の部)			
投資有価証券	3,785	5,041	△ 1,256	資本金	10,374	10,374	-
差入保証金	6,137	7,628	△ 1,491	資本剰余金	16,254	16,254	-
長期前払費用	24	33	△ 8	利益剰余金	27,745	26,121	1,623
繰延税金資産	1,401	756	645	土地再評価差額金	△ 12,134	△ 12,134	-
再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,822	-	その他有価証券評価差額金	211	558	△ 346
その他	1,911	2,053	△ 141	為替換算調整勘定	△ 101	△ 45	△ 55
貸倒引当金	△ 791	△ 645	△ 146	自己株式	△ 0	△ 0	0
				資本合計	42,351	41,129	1,221
資産合計	148,563	148,111	452	負債、少数株主持分及び資本合計	148,563	148,111	452

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	324,288	100.0	328,151	100.0	△ 3,863	△ 1.2
売 上 原 価	247,836	76.4	251,483	76.6	△ 3,647	△ 1.5
売 上 総 利 益	76,452	23.6	76,668	23.4	△ 216	△ 0.3
販売費及び一般管理費	68,462	21.1	68,490	20.9	△ 28	△ 0.0
営 業 利 益	7,990	2.5	8,177	2.5	△ 187	△ 2.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	54		78		△ 24	
受 取 配 当 金	38		25		12	
家 賃 収 入	187		194		△ 7	
そ の 他	207		201		5	
営 業 外 収 益 合 計	487	0.2	500	0.1	△ 13	△ 2.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	626		749		△ 123	
持分法による投資損失	—		148		△ 148	
そ の 他	84		115		△ 30	
営 業 外 費 用 合 計	711	0.2	1,013	0.3	△ 302	△ 29.8
経 常 利 益	7,766	2.5	7,664	2.3	101	1.3
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	153		—		153	
特 別 利 益 合 計	153	0.0	—	—	153	—
特 別 損 失						
固定資産売却損	—		5		△ 5	
固定資産除却損	337		402		△ 64	
投資有価証券売却損	55		—		55	
投資有価証券評価損	601		188		413	
会員権売却損	—		37		△ 37	
会員権評価損	32		35		△ 2	
関係会社清算損	57		—		57	
会計基準変更時差異償却	2,128		2,134		△ 6	
特 別 損 失 合 計	3,213	1.0	2,805	0.8	408	14.6
税金等調整前当期純利益	4,706	1.5	4,859	1.5	△ 153	△ 3.2
法人税、住民税及び事業税	2,950	0.9	3,073	0.9	△ 123	△ 4.0
法人税等調整額	△ 680	△ 0.2	△ 728	△ 0.2	47	△ 6.6
少数株主利益又は損失(△)	31	0.0	△ 16	△ 0.0	47	△ 294.2
当 期 純 利 益	2,405	0.8	2,531	0.8	△ 126	△ 5.0

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	16,254	16,254	-
II 資本剰余金増加高	-	-	-
III 資本剰余金減少高	-	-	-
IV 資本剰余金期末残高	16,254	16,254	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	26,121	24,566	1,555
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益	2,405	2,531	△ 126
2 持分法適用増加による増加高	-	8	△ 8
3 持分法適用除外による増加高	10	-	10
利益剰余金増加高合計	2,415	2,540	△ 125
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	791	791	-
2 連結子会社増加による減少高	-	193	△ 193
利益剰余金減少高合計	791	985	△ 193
IV 利益剰余金期末残高	27,745	26,121	1,623

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,706	4,859	△ 153
減価償却費	6,388	6,266	121
連結調整勘定償却額	79	51	28
退職給与引当金減少額	-	△ 3,156	3,156
退職給付引当金増加額	2,399	4,870	△ 2,470
貸倒引当金の増加額	141	218	△ 76
受取利息及び受取配当金	△ 93	△ 104	11
支払利息	626	749	△ 123
持分法による投資損失	-	148	△ 148
固定資産売却除却損	337	408	△ 70
投資有価証券評価損	601	188	413
会員権売却評価損	32	72	△ 40
売上債権の増減額	△ 3,117	2,260	△ 5,378
たな卸資産の減少額	155	3,166	△ 3,010
仕入債務の増減額	3,730	△ 2,758	6,489
その他	2,514	1,353	1,160
小 計	18,504	18,596	△ 92
利息及び配当金の受取額	94	101	△ 7
利息の支払額	△ 622	△ 794	172
法人税等の支払額	△ 3,141	△ 2,178	△ 962
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,834	15,724	△ 889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,515	△ 1,291	△ 2,224
ソフトウェアの開発による支出	△ 3,570	△ 3,159	△ 411
投資有価証券の取得による支出	△ 468	△ 686	217
投資有価証券の売却による収入	414	61	352
連結子会社株式取得による支出	△ 128	-	△ 128
長期貸付による支出	△ 38	△ 89	50
長期貸付金の回収による収入	152	-	152
その他	△ 418	327	△ 746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,573	△ 4,836	△ 2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	△ 3,742	△ 6,545	2,803
長期借入による収入	451	2,520	△ 2,068
長期借入金の返済による支出	△ 2,788	△ 6,227	3,438
社債の発行による収入	-	2,000	△ 2,000
社債の償還による支出	△ 1,100	△ 1,400	300
親会社による配当金の支払額	△ 789	△ 791	2
その他	△ 0	1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,969	△ 10,442	2,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	7	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	△ 713	452	△ 1,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,444	518
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	66	△ 66
合併による現金及び現金同等物の増加額	48	-	48
現金及び現金同等物の期末残高	4,297	4,963	△ 665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社10社を連結しております。

(株) オーエスケイ
(株) ネットプラン
(株) アルファテクノ
(株) 富士見建設
(株) アルファシステム
(株) アルファネット
(株) テンアートニ
(株) ネットワールド
(株) ジェイ・ピー・エス・エス
大塚資訊科技(股) 有限公司

なお、連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他11社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、大塚資訊科技(股)有限公司については、平成14年12月31日付で旧震旦大塚(股)有限公司が、社名変更したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた、(株)プロトンは関連会社に該当しないこととなったため、またノーザンライツコンピュータ(株)は(株)テンアートニとの合併により解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 大塚オートサービス (株) 他11社
関連会社 (株) 日中テクノパーク 他 5社

それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商品・保守部品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア	当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
営業権	均等償却法
その他の無形固定資産	定額法

③長期前払費用 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

親会社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	先物為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象	買掛金、借入金

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 連結貸借対照表の表示

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

2. 連結剰余金計算書の表示

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

3. 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 36,876 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 34,933 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 545 百万円		投資有価証券(株式) 955 百万円
3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
	(イ)担保に供している資産		(イ)担保に供している資産
	建物 5,141 百万円		建物 6,264 百万円
	土地 2,786		土地 3,417
	定期預金 11		定期預金 11
	計 7,939		計 9,692
	(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務
	支払手形・買掛金 509 百万円		支払手形・買掛金 3,125 百万円
	長期借入金 65		長期借入金 89
	(1年内返済予定長期借入金含む)		(1年内返済予定長期借入金含む)
	物上担保付社債 3,300		物上担保付社債 4,400
	(1年内償還予定社債含む)		(1年内償還予定社債含む)
	計 3,874		計 7,614
4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」としてを資本の部に計上しております。	4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」としてを資本の部に計上しております。
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
	再評価を行った年月日 平成13年12月31日		再評価を行った年月日 平成13年12月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 830 百万円		再評価前の帳簿価額 28,663 百万円 再評価後帳簿価額 7,706 百万円
5	保証債務	5	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*] 78 百万円		(株)ナコス・コンピュータ・システムズ [*] 87 百万円
	E M T Software, Inc. 22		E M T Software, Inc. 32
	(US\$ 184千)		(US\$ 244千)
	計 100		(株)ソフイックス 47 計 166
6	自己株式の数 160 株	6	自己株式の数 10 株
7	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	7	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 402 百万円		受取手形 980 百万円
	支払手形 1,509 百万円		支払手形 1,645 百万円
8	受取手形譲渡残高	8	受取手形譲渡残高
	当期末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。		当期末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																				
1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">28,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table>	給与手当等	28,437 百万円	賞与引当金繰入額	1,264	退職給付費用	2,556	役員退職慰労引当金繰入額	56	貸倒引当金繰入額	360	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">28,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	給与手当等	28,408 百万円	賞与引当金繰入額	1,108	退職給付費用	1,918	役員退職慰労引当金繰入額	34	貸倒引当金繰入額	225
給与手当等	28,437 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,264																				
退職給付費用	2,556																				
役員退職慰労引当金繰入額	56																				
貸倒引当金繰入額	360																				
給与手当等	28,408 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,108																				
退職給付費用	1,918																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																				
貸倒引当金繰入額	225																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、694百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,114百万円であります。																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,398</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,696 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,398	現金及び現金同等物	4,297	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,431 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,468</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,431 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,468	現金及び現金同等物	4,963
現金及び預金	5,696 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,398												
現金及び現金同等物	4,297												
現金及び預金	6,431 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,468												
現金及び現金同等物	4,963												
2 重要な非資金取引(合併)	2 _____												
<p>当連結会計年度に連結子会社(株)テンアートニと合併した持分法適用関連会社ノーザンラインコンピュータ(株)より引き継いだ資産及び負債の内容はつぎのとおりであります。</p> <p>なお、合併により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ150百万円及び42百万円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	流動資産	256 百万円	固定資産	34	資産合計	290	流動負債	98	負債合計	98			
流動資産	256 百万円												
固定資産	34												
資産合計	290												
流動負債	98												
負債合計	98												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	219,690	103,379	1,219	324,288	-	324,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	60	984	1,065	△ 1,065	-
計	219,710	103,440	2,203	325,354	△ 1,065	324,288
営業費用	214,492	95,723	2,160	312,376	3,922	316,298
営業利益又は営業損失(△)	5,218	7,716	43	12,977	△ 4,987	7,990
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,810	49,391	1,493	129,695	18,868	148,563
減価償却費	3,294	2,792	18	6,105	282	6,388
資本的支出	4,268	2,244	-	6,511	1,137	7,650

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,560	96,338	1,252	328,151	-	328,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	23	950	986	△ 986	-
計	230,572	96,362	2,203	329,138	△ 986	328,151
営業費用	225,510	88,721	2,147	316,379	3,594	319,973
営業利益又は営業損失(△)	5,062	7,640	55	12,758	△ 4,580	8,177
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,633	48,854	1,339	129,827	18,284	148,111
減価償却費	3,417	2,619	8	6,045	221	6,266
資本的支出	2,452	1,783	82	4,318	209	4,528

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 総合情報システムのサブライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 建設業

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,075	4,642	親会社の一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	20,317	19,690	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係る資産

*「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 会計基準等の変更

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(1) 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、仕入代金の支払サイトに応じて受ける入金報奨金を売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「システムインテグレーション事業」の営業費用は696百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 退職給付に係る会計基準の摘要

追加情報に記載のとおり当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」の営業利益は、それぞれ52百万円、20百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	6,843	3,774	3,068	器具備品	6,968	3,622	3,346
ソフトウェア	114	49	65	ソフトウェア	148	61	87
合計	6,958	3,824	3,133	合計	7,117	3,683	3,433
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	1,492 百万円			1 年 内	1,379 百万円		
1 年 超	1,711 百万円			1 年 超	2,123 百万円		
合 計	3,204 百万円			合 計	3,503 百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,620 百万円			支払リース料	1,603 百万円		
減価償却費相当額	1,526 百万円			減価償却費相当額	1,505 百万円		
支払利息相当額	100 百万円			支払利息相当額	118 百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内	69 百万円			1 年 内	179 百万円		
1 年 超	109 百万円			1 年 超	172 百万円		
合 計	179 百万円			合 計	351 百万円		

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	199	191
未払事業税	192	201
賞与引当金	547	325
退職給付引当金	2,066	1,039
役員退職慰労引当金	303	303
会員権	300	305
ソフトウェア開発費	252	309
税務上の繰越欠損金	423	659
固定資産未実現利益	452	539
その他	269	278
小計	5,007	4,154
評価性引当額	△ 398	△ 472
繰延税金資産合計	4,608	3,682
繰延税金負債		
プログラム準備金	2,243	2,000
有価証券評価差額	154	406
その他	20	21
繰延税金負債合計	2,418	2,428
繰延税金資産の純額	2,190	1,253

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	2.0	2.2
住民税均等割	2.6	2.5
評価性引当額	0.9	1.2
連結調整勘定	0.7	—
その他	△ 0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2 %	48.2 %

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	572	971	399
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	572	971	399
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	182	156	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89	81	△8
	小計	272	238	△33
合 計		844	1,210	366

(注) 当連結会計年度において、有価証券について115百万円(その他有価証券で時価のある株式64百万円、その他51百万円)の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
175	152	55

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,711	
非公募転換社債	0	
割引興業債券	5	
中期国債ファンド	2	
優先出資証券	310	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5	10	300	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	5	10	300	—

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	679	1,737	1,057
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	679	1,737	1,057
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	180	123	△57
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	90	50	△39
	小計	270	173	△96
合 計		950	1,910	960

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
62	0	1

5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	2,137	
非公募転換社債	30	
割引興業債券	5	
中期国債ファンド	2	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	30	—	—	—
(3) その他	5	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	35	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度については9社、適格年金制度については4社、退職一時金制度については10社が有しております。ただし、連結子会社中2社は、大塚商会厚生年金基金以外の連合型基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社及び一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社および同基金に加入する連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用せず、本則による会計処理を行っており、当年発生した未認識過去勤務債務はこれに由来するものです。

3.退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 50,157	△ 48,263
(2) 年金資産	28,278	28,688
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 21,879	△ 19,575
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,382	8,511
(5) 未認識数理計算上の差異	11,186	6,192
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 2,960	-
(7) 連結貸借対照表上計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 7,270	△ 4,871
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 7,270	△ 4,871

(注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.連結子会社中7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4.退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
退職給付費用	6,202	5,264
(1) 勤務費用 (注1,2)	3,617	3,362
(2) 利息費用	1,188	1,213
(3) 期待運用収益(減算)	△ 1,294	△ 1,488
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,127	2,134
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 62	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	517	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	54	41
(8) 原則法への変更に伴い発生した債務の費用処理額	54	-

(注) 1.厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

5.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5% (期首 3.0%)
(2) 期待運用収益率	4.5%	4.5% (期首 5.5%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	12年	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (注1)	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注) 1.会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。